



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大植 啓一 (TEL) 03(5399)8111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 畑田 正樹 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,015	24.0	△341	—	△366	—	△893	—
22年3月期第1四半期	4,043	△52.1	△800	—	△857	—	△1,591	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△29	73	—	—
22年3月期第1四半期	△52	96	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	20,421	1,025	1,025	1,025	4.2	28	70	
22年3月期	21,730	1,915	1,915	1,915	8.1	58	35	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 862百万円 22年3月期 1,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

平成23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,000	3.4	50	—	0	—	550	—	18	31
通期	18,000	△2.3	300	—	200	—	700	—	23	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名　　）、除外－社（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	30,080,000株	22年3月期	30,080,000株
23年3月期1Q	38,084株	22年3月期	34,642株
23年3月期1Q	30,043,682株	22年3月期1Q	30,049,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料における予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

2. 平成23年3月期の配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不特定要素も多いことから現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復を背景に、一部景気の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、欧州諸国の財政問題の影響による混乱が新たな懸念要因となり、円高や株安の傾向が強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鉄鋼業界においては、粗鋼生産量は回復基調にあるものの、金融危機前の水準には戻っておらず、ステンレス鋼分野においても、内需は力強さに欠け、輸出も市況低迷や円高進行により厳しい状況が続いております。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、鉄鋼製品事業においては、昨年度断行した構造改革により身軽な体制で、特長商品・サービスの拡充・拡販に取り組んでまいりましたが、需要回復のテンポが想定より遅く厳しい状況が続いております。また、モーターサイクル関連部品事業においても、主力とする日米欧市場の需要は底を打ったものの、回復の力は弱く、厳しい状況が続いております。

なおモーターサイクル関連部品事業においては、平成22年5月14日付「子会社の会社分割（吸収分割）ならびに事業承継孫会社2社の株式の譲渡に関するお知らせ」とおり、平成22年7月1日に会社分割を行い、現在、株式譲渡の手続きを進めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,015百万円（前年同期比24.0%増）、営業損失341百万円（前年同期営業損失800百万円）、経常損失366百万円（前年同期経常損失857百万円）となりました。

これに、上記記載の会社分割ならびに株式譲渡に伴う事業整理損608百万円等の特別損失及び法人税等調整額等が加わり、四半期純損失は893百万円（前年同期四半期純損失1,591百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産総額は20,421百万円となり、前連結会計年度末より1,309百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金等の流動資産の減少によるものです。

負債総額は19,395百万円となり、前連結会計年度末より419百万円減少いたしました。これは主に、上記記載の株式譲渡に伴う事業整理損失引当金等の流動負債は増加したものの長期借入金等の固定負債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,025百万円となり前連結会計年度末より889百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は厳しい結果となりましたが、平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、経営環境の先行きが不透明で、業績の不確定要素も多いため、現時点においては修正は行っておりません。

なお、当第1四半期において、事業整理損608百万円を特別損失として計上しておりますが、これは、上記連結業績予想（第2四半期連結累計期間）に含まれております。また、平成21年12月24日付「固定資産の譲渡に関するお知らせ」とおり、第2四半期には固定資産の譲渡を予定しておりますが、これにつきましても上記連結業績予想（第2四半期連結累計期間）に織り込み済みであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が22百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055	3,614
受取手形及び売掛金	4,105	4,220
商品及び製品	2,159	2,349
仕掛品	1,393	1,509
原材料及び貯蔵品	1,261	1,049
その他	1,582	1,378
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	12,552	14,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,262	2,285
機械装置及び運搬具（純額）	4,369	4,189
その他（純額）	807	695
有形固定資産合計	7,440	7,169
無形固定資産		
のれん	59	67
その他	67	70
無形固定資産合計	126	137
投資その他の資産		
その他	315	319
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	301	304
固定資産合計	7,868	7,612
資産合計	20,421	21,730

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,679	5,746
短期借入金	5,518	5,774
未払法人税等	18	45
設備関係支払手形	2,215	1,950
賞与引当金	194	100
事業再構築引当金	41	53
事業整理損失引当金	486	—
その他	1,985	1,903
流動負債合計	16,141	15,576
固定負債		
長期借入金	1,516	2,668
退職給付引当金	1,109	1,101
役員退職慰労引当金	86	132
資産除去債務	29	—
その他	513	336
固定負債合計	3,254	4,239
負債合計	19,395	19,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	△625	267
自己株式	△5	△5
株主資本合計	873	1,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	△10	△16
評価・換算差額等合計	△10	△13
少数株主持分	162	161
純資産合計	1,025	1,915
負債純資産合計	20,421	21,730

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,043	5,015
売上原価	4,210	4,730
売上総利益又は売上総損失(△)	△166	285
販売費及び一般管理費	634	626
営業損失(△)	△800	△341
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	3	1
受取技術料	14	20
助成金収入	17	11
その他	8	8
営業外収益合計	46	41
営業外費用		
支払利息	94	56
その他	9	10
営業外費用合計	103	67
経常損失(△)	△857	△366
特別損失		
固定資産除却損	13	—
工場再編費用	0	—
事業再構築費用	1,669	—
事業整理損	—	608
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	1,683	630
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,541	△997
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	△968	△113
法人税等合計	△954	△100
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△897
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△3
四半期純損失(△)	△1,591	△893

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。